

令和6年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究3	公益目的事業 17
主査名	味水佑毅 流通経済大学教授	
研究テーマ	諸外国における道路課金の技術と制度に関する研究*	
<p>道路課金は、基本的に道路インフラの利用に応じた対価として道路利用者に負担を求めるものであるが、近年、その役割は混雑対策、環境対策などに拡大しており、近年、制度と技術の両面で、これまでにない展開をみせている。</p> <p>制度面における最近の事例としては、現在導入に向けたプロセスが進められているニューヨーク市における中心地区混雑課金がある。このニューヨーク市における混雑課金は、2003年に導入されたロンドンにおける混雑課金に次いで、世界的な大都市における混雑課金の導入事例となると考えられる。また、そのロンドンでは、2023年8月に超低排出ゾーン(ULEZ)の規制区域がロンドン市内全域に拡大されるなど、環境改善目的での道路課金の役割も拡大している。さらに、ドイツでは、2023年12月から大型車の高速道路料金にCO₂料金基準が追加され、ほぼ2倍の料金が課されるとともにその料金収入の半分が鉄道整備に充当されるなど、地球温暖化対策としての役割も担うようになってきている。</p> <p>また技術面における最近の事例としては、欧米における完全電子化料金徴収(AET)の導入の拡大のほか、韓国におけるマルチレーンフリーフロー課金の導入、シンガポールにおける次世代型のERPの導入など、アジア諸国においても新たな技術の導入が進められている。</p> <p>以上の問題意識にもとづき、本研究プロジェクトでは、以下の3点を目的として研究に取り組む。</p> <p>第1が、欧米を中心とした諸外国の道路課金の制度・徴収方法に関する最新動向の整理である。具体的には、各国の道路課金に関する制度の変化についてその背景とともに整理するとともに、料金の徴収方法についてその適用技術の精度向上と徴収漏れへの対応策などについて検討したい。</p> <p>第2が、カーボンニュートラルに向けたEV・FCVの普及と、その普及を支えるインフラ整備に関する最新動向の整理である。具体的には大型車の電動化と、走行中給電の動向、充電ネットワークの拡大について検討したい。</p> <p>第3が、道路課金に付随する新たな展開に関する検討である。具体的には、車載重量計を用いたオンライン取締り技術の進展、デジタコのデジタル化(クラウド化、GPSの付加など)、車両動態管理の展開、自動運転トラックによる幹線輸送の実現、重量車両の走行に対応した道路構造の動向などについて検討したい。</p> <p>海外事例の検討にあたっては、単に事例の整理にとどまらず、わが国への適用可能性ならびに想定される課題とその解決方法を検討することが重要である。本研究プロジェクトでは、研究メンバーの専門領域にかかわる情報の提供や研究成果の紹介を通じたディスカッションを、国土交通省関係者も交えて積み重ねていくこととしたい。</p>		